

令和6年度

事業計画書・収支予算書

公益財団法人 山形県建設技術センター

# 目 次

令和6年度 事業計画書	・・・・・・・・・・・・・・・・	1
令和6年度 収支予算書	・・・・・・・・・・・・・・・・	10
令和6年度 資金調達及び設備投資の見込み	・・・・・・	15

令和 6 年度

事業計画書



# 令和6年度事業計画

## 1 事業方針

公益財団法人山形県建設技術センターは、経営理念である「公正性」、「中立性」、「守秘性」に基づき、公益法人としての社会的責務を果たすため、さらなる技術力の向上に努めるとともに、業務の効率化・平準化を進めながら、より質の高い業務執行、発注者支援を行う。

当センターにおいては、県や市町村からの受託業務に係る積算業務のミスの防止を図ることが最重要課題であることから、これまでの品質管理の取組みを深化させるとともに職員育成システムの一層の充実を図っていく必要がある。また、業務の改善に向けて、建設DX等新たな取組みに対する検討も進めていく必要がある。このため、現行の中期経営計画3年目となる令和6年度は、計画の中間見直しで課題を洗い出し、それらの課題に対応したアクションプランを策定することとし、これらに対応するため、業務部内に業務改革推進課を設置するなど所要の組織改編を行う。

また、近年、本県においては豪雨災害など大規模な災害が相次いでいるため、引き続き、災害査定や復旧工事に係る発注者支援に最優先で取り組んでいく。被災市町村から要請があった場合には、災害復旧初期支援として専門技術者を派遣し、必要な技術的助言も行っていく。

これまでに整備された公共インフラの老朽化、技術者の減少、ICT革新等が進む中で、建設行政を担当する技術職員の技術力向上、より効率的な建設事業の推進、公共事業を担う建設産業の持続的な発展が求められている。当センターは、引き続き、建設技術に関する相談対応、ICT活用も含めた専門知識の習得に必要な研修事業の実施により、県及び市町村職員の技術力向上を支援するとともに、建設産業の担い手確保についても支援を行っていく。

これからの県土づくりを支える治水対策、土砂災害対策、道路ネットワーク整備など新たな公共インフラ整備の支援については、アクションプランを踏まえながら、職員の技術力向上に努めるとともに、成果品の検証をより確実にを行う品質向上システムを有効に機能させ、積算等業務を計画的かつ効率的に進め、県や市町村の公共事業の支援要請に応じていく。特に国の「防災・減災、国土強靱化のための5か年

加速化対策」については、事業の着実な実施を支援していく。

流域下水道施設の維持管理支援については、山形、村山、置賜、庄内の4処理区とも機械設備や電気設備の老朽化が進んでいる中で、より適切な保守点検や修繕・更新に努める。また、集中豪雨などによる災害発生等緊急時の対応については、対応マニュアルに基づいた訓練を実施するなど対応力の強化を進める。

## 2 建設技術者の技術力向上及び発注者等への技術支援（公益目的事業）

### （1）建設技術者の技術力向上及び普及啓発・情報提供

社会資本整備や地域づくりに関わる人材育成の一翼を担うため、建設技術に関する専門知識や技術の習得を目的とした各種研修会等を開催する。

研修内容については、技術職員の経験年数に応じた基礎・応用知識や施設の長寿命化対策等に関する研修を引き続き実施するとともに、発注者の課題や建設技術を取り巻く最近の動向・ニーズをテーマとした研修を開催する。

研修会場に集合することが必須の研修は集合型研修とし、これ以外の研修はオンライン研修（ライブ配信型）を基本とし、開催する。

#### ① 研修事業

##### ア 主催研修

##### （ア）県・市町村技術職員現場研修

県及び市町村の技術職員を対象として、工事現場や公共施設等を見学・体験し、最新技術や工法、建設現場での安全管理や基礎知識等を習得する。

##### （イ）土木設計演習研修

県及び市町村の技術職員を対象として、計画から図面作成・数量計算・積算までの演習を行い、設計に関する知識を習得する。

##### （ウ）建設技術基礎研修

県及び市町村の技術職員を対象として、建設事業の概要、インフラの整備状況や災害等のほか、「建築」「コンクリート」「橋梁技術」等をテーマとして、建設技術の基礎知識の習得を促進する。

##### （エ）市町村建設技術出前研修

市町村が実施する建設工事の工事積算・監理及び入札事務等の研修に、市

町村の要請に応じてセンター職員を講師として直接派遣またはオンラインにより対応する。

(オ) 景観形成研修（応用編）

県及び市町村の技術職員を対象として、景観整備を行った現場において、専門家の指導により課題解決手法等を習得する。

(カ) 工事検査臨場研修

市町村の建設工事の検査に従事する職員を対象として、県内4ブロックにおいて県の工事検査課が実施する検査に臨場し、検査技術や検査方法を習得する。

(キ) ICT等基礎技術研修

県及び市町村の技術職員を対象として、民間の研修施設や工事現場等において、座学と現場体験により、ドローンを利用した測量や、ICT（情報通信技術）実装建設機械による施工等の基礎技術を習得する。

(ク) DBMY操作研修

県及び市町村の技術職員を対象として、山形県道路橋梁メンテナンス統合データベースシステム（以下「DBMY」という。）に蓄積された点検診断結果の利活用促進のため、そのシステム概要と操作方法等をオンライン方式で習得する。

イ 共催研修

県及び建設関係団体との共催で研修会を開催する。

(ア) 技術及び体験型土木構造物実習施設研修

(イ) 建設マネジメント研修（Ⅰ）基礎編

(ウ) 建設マネジメント研修（Ⅱ）応用編

(エ) 道路メンテナンス研修（橋梁）

(オ) 橋梁技術研修

(カ) エキスパート育成研修

ウ 派遣研修

地域振興技術研修

センターの若手職員を県総合支庁に派遣し、県の技術職員との技術連携・情報交換を行うと共に、建設行政全般の実務を経験し、行政とともに県土基

盤を支える職員を育成する。

② 普及啓発・情報提供

ア 次世代を担う土木技術者育成のための教育支援

(ア) 山形県高等学校サーベイコンテスト（共催）

県内の高校生が参加する測量競技大会。

(イ) 山形県立産業技術短期大学校土木エンジニアリング科の教育支援

専門学科目の非常勤講師の派遣、学外研修移動費の補助、土木共通仕様書の無償提供。

(ウ) 建設産業の担い手確保に向けた教育支援

建設産業の担い手確保を図るため、土木・建築関係の教育機関に対して、ICT教育機材整備に係る支援を行う。

イ 技術職員の技術力向上・意識啓発

(ア) 県土整備部建設業務事例発表会（共催）

建設事業における職員の新たな発想、工夫、取組み事例等の発表会。

ウ 業務に関する情報提供

(ア) ホームページ維持更新

センターの主要業務、研修会の開催等について随時更新。

(2) 発注者・ボランティア団体等への技術・活動支援

県及び市町村からの技術相談等の対応、施設メンテナンスに関する相談・照会への対応、災害発生時の初期対応支援など、センターが保有する技術力を活かした各種支援を実施する。

① 技術相談・助言

ア 施設の整備計画・メンテナンスに関する助言

県及び市町村から各種施設の整備計画・メンテナンス等について、技術相談・助言要請があった場合に対応する。

イ 入札・契約に関する助言

県及び市町村からの公共工事入札・契約事務に関する助言要請に対応する。



② 災害復旧初期支援

災害が発生した場合に、県及び市町村からの要請を受けて災害復旧支援エンジニアとして登録している専門技術者（県技術職OB）を派遣し、被災調査や復旧申請事務等に関する助言を行う。

この支援制度の活用を促進するため、制度の一層の周知を図るとともに、同エンジニアの技術力維持、センター職員の技術力向上を図るため、県及び防災関係団体と連携した研修会を開催する。

③ 災害関連ボランティア活動支援

県及び市町村から要請を受けて災害調査等を行う災害関連ボランティア活動団体に対し活動経費等の支援を行う。

### 3 流域下水道施設の維持管理支援（公益目的事業）

#### （1）流域下水道施設の維持管理支援

山形県最上川流域下水道山形処理区、村山処理区及び置賜処理区並びに最上川下流流域下水道庄内処理区の4処理区の施設・設備に係る維持管理業務を行う。

○令和6年度流入水量（財務計画による基本水量）

区 分	令和6年度 基本水量（千 $\text{m}^3$ ）	令和5年度 基本水量（千 $\text{m}^3$ ）	対前年度比 （%）
山形浄化センター	27,407	27,453	99.8
村山浄化センター	8,960	8,980	99.8
置賜浄化センター	4,885	4,884	100.0
庄内浄化センター	3,913	3,920	99.8
計	45,165	45,237	99.8

#### ① 施設・設備の運転維持管理

各処理区の運転管理等については、民間事業者へ委託し、委託した民間事業者の保守点検や運転操作等について指導、助言を行い、維持管理業務を行う。

また、機械設備や電気設備等については、これまでに発生した不具合の実績を踏まえ、点検周期や実施内容の見直しを行うことにより、効率的かつ経済的な保守点検基準、定期点検計画等を作成し、必要に応じた保守点検、修繕等を行うことによって、施設の良い維持管理と長寿命化に努める。あわせて、県のストックマネジメント計画が円滑に実施できるよう、これまで蓄積したノウハウを活用した提言等を行う。

#### ② 水質の管理

浄化センターでの流入水量の計測と、流入水や放流水の水質分析、汚泥及び発生ガスの分析を行い、適切な下水処理に努める。

#### ③ 汚泥の処理

下水汚泥の処理については、民間の堆肥化施設、下水汚泥乾燥施設等を活用して有効利用（コンポスト、固形燃料等）の促進を図り、循環型社会の形成に寄与していく。

また、山形浄化センターにおいては、汚泥処理の過程で発生するメタンガスを利用して発電を行い、この電力を使用して処理設備を稼働させることにより、電気料金の節減を図る。

#### ④ 緊急時の対応

地震、大雨、異常水流入等の緊急時対応については、県が策定した山形県流域下水道業務継続計画（BCP）との整合性を図りながら、センターの災害対策要綱及び緊急時対応マニュアルについて必要な見直しを行い、適宜適切な処置を行う。

また、県下水道課と合同で、大規模地震や大雨による流入水増加時等を想定した情報伝達訓練や実地訓練を実施する。

### （２）下水道の普及啓発

下水道に関する県民の意識の醸成と下水道水洗化率の向上を図るため、関係機関の協力を得ながら次の事業を実施する。

事業の実施にあたっては、小学校等を訪問してのPR活動などを行い、参加者の増加を図っていく。

- ① 施設見学者の受入れ
- ② 出前講座の開催
- ③ 夏休み親子下水道教室の開催
- ④ 「下水道の日」キャンペーンへの参加
- ⑤ ホームページによる情報発信

### （３）下水道技術研修

下水道事業従事者の知識、技術の向上を図るため、流域下水道関連市町職員などを対象に研修会を開催する。

### （４）調査研究

下水道施設の維持管理に関する情報収集に努めるとともに、各処理区の課題解決に向けたテーマを掲げ、適切な維持管理を行うための調査研究を行う。

## 4 積算・工事監理等発注者支援事業（収益事業）

### （1）県の社会資本整備に関する支援

各種事業（都市計画・下水道・道路・河川・砂防・空港港湾等）の工事発注時において各積算基準に基づき適正かつ経済的な工事費を算定する積算支援業務、工事期間中において目的物の出来形・品質等の技術的な確認を行う工事監理支援業務等を実施する。

実施に当たっては、各総合支庁と綿密に情報を共有し連携を行い、業務量の把握と進捗状況管理により業務の効率化と平準化に努め、確実に発注者支援業務を進める。

センターにおける積算業務の効率化を図るため、県における発注者支援、技術補助の民間委託に加え、センター自らの判断で積算業務の前段階となる技術補助業務の民間委託を更に進めていく。

### （2）市町村の社会資本整備に関する支援

市町村の社会資本（道路、庁舎、コミュニティ施設、学校等）整備に係る技術職員の不足や技術面の課題解決等に向けて支援する。

#### ① 土木支援業務

積算、発注事務、工事監理等の技術支援を行う。

#### ② 建築支援業務

積算、発注事務、工事監理、検査等の技術支援を行う。

#### ③ 道路インフラ老朽化対策支援業務

##### ア 道路橋等点検診断の一括発注

市町村管理の橋梁を5年サイクルで点検診断を行う業務等について、市町村からの依頼を受け、複数市町村分をまとめて一元的な発注支援を行う。

##### イ 橋梁データベースシステムの運用管理及びデータ登録

県及び市町村の橋梁点検診断データを、DBMYに登録し一括管理する。

### （3）災害復旧支援

県及び市町村の公共土木施設の復旧のため、災害復旧等工事発注に係る積算及び工事監理等の支援業務を実施する。

### （4）積算システム支援

公共工事の工事費算定に用いる県の積算オンラインシステムについて、積算基準データの改訂等を含めた運用管理の支援を行う。特に、基準データ改訂業務においては、品質向上システム手順書に基づき、確実な改訂・検証作業を行う。

(5) 道路施設管理システムの運用管理

計画的な維持補修、更新を行うための山形県道路施設管理システムについて、運用管理を行う。

(6) 建設工事元請下請関係適正化指導支援

県発注工事における元請と下請との契約、支払い、施工体制等の適正化を図るため、県が実施する建設工事元請下請関係適正化指導業務の支援を行う。

(7) 品質向上に向けた取組み

受託する積算及び工事監理業務を確実に実施するために、センター独自の品質向上システムを継続的に改善し、各段階における検証活動の徹底を図る。

また、今年度策定するアクションプランにおいて、発生したミスの原因と傾向を多角的に分析し、ミスの防止に全職員で取り組む。

(8) 職員育成の取組み

これまでも職員育成計画に基づく職員の自主的な研修参加と資格取得に取り組んできたところであるが、アクションプラン策定を踏まえ、更なる技術研鑽を追求していく。

(9) 建設DXの推進

ドローンや3次元CADを試験的に導入し、業務効率化等の効果を検証していく。また、アクションプランにおいて、業務の改善に向けた建設DXの新たな取組みに対する検討も進めていく。



令和 6 年度

収 支 予 算 書





# 収 支 予 算 書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減	行
I 一般正味財産増減の部				1
1. 経常増減の部				2
(1) 経常収益				3
基本財産運用益				4
基本財産受取利息	2	2	0	5
特定資産運用益				6
特定資産受取利息	270	33	237	7
事業収益 [ 9 + 10 ]	3,358,044	3,325,022	33,022	8
受託事業収益	3,357,824	3,324,802	33,022	9
協賛事業収益	220	220	0	10
雑収益 [ 12 + 13 ]	5,843	5,508	335	11
受取利息	13	9	4	12
雑収益	5,830	5,499	331	13
経常収益計	3,364,159	3,330,565	33,594	14
(2) 経常費用				15
事業費 [ 17 ~ 42 ]	3,299,366	3,252,517	6,625	16
役員報酬	9,604	12,688	△ 3,084	17
給料手当	373,455	378,226	△ 4,771	18
退職給付費用	29,627	21,626	8,001	19
臨時雇賃金	46,796	37,630	9,166	20
法定福利費	70,500	71,479	△ 979	21
福利厚生費	4,529	2,835	1,694	22
会議費	182	166	16	23
旅費交通費	4,734	4,393	341	24
通信運搬費	9,600	9,556	44	25
減価償却費	8,411	7,040	1,371	26
消耗什器備品費	2,907	2,602	305	27
消耗品費	69,160	44,717	24,443	28
修繕費	140,905	136,036	4,869	29
印刷製本費	4,263	3,556	707	30
燃料費	6,193	6,205	△ 12	31
光熱水料費	402,286	530,724	△ 128,438	32
賃借料	41,045	37,281	3,764	33
手数料	3,206	3,054	152	34
保険料	2,733	2,589	144	35
広告費	753	1,133	△ 380	36
諸謝金	1,261	1,536	△ 275	37
租税公課	58,821	61,870	△ 3,049	38
支払負担金	7,799	6,567	1,232	39

行	科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
40	支払助成金	60,000	19,776	40,224
41	委託費	1,940,057	1,848,736	91,321
42	雑費	539	496	43
43	管理費 [ 44 ~ 58 ]	11,116	11,867	△ 751
44	役員報酬	3,229	3,790	△ 561
45	給料手当	1,898	1,852	46
46	臨時雇賃金	1,087	910	177
47	法定福利費	927	1,004	△ 77
48	福利厚生費	135	95	40
49	会議費	37	80	△ 43
50	旅費交通費	695	1,104	△ 409
51	通信運搬費	66	100	△ 34
52	消耗品費	262	232	30
53	印刷製本費	48	26	22
54	賃借料	512	505	7
55	手数料	111	110	1
56	諸謝金	1,074	1,074	0
57	支払負担金	1,014	964	50
58	雑費	21	21	0
59	経常費用計 [ 16 + 43 ]	3,310,482	3,264,384	46,098
60	当期経常増減額 [ 14 - 59 ]	53,677	66,181	△ 12,504
61	2. 経常外増減の部			
62	(1) 経常外収益			
63	経常外収益計	0	0	0
64	(2) 経常外費用			
65	経常外費用計	0	0	0
66	当期経常外増減額 [ 63 - 65 ]	0	0	0
67	税引前当期一般正味財産増減額 [ 59+66 ]	53,677	66,181	△ 12,504
68	法人税及び法人住民税	26,880	35,800	△ 8,920
69	当期一般正味財産増減額 [ 67 - 68 ]	26,797	30,381	△ 3,584
70	一般正味財産期首残高	2,308,542	2,227,939	80,603
71	一般正味財産期末残高 [ 69 + 70 ]	2,335,339	2,258,320	77,019
72				
73	II 指定正味財産増減の部			
74	当期指定正味財産増減額	0	0	0
75	指定正味財産期首残高	62,940	62,940	0
76	指定正味財産期末残高 [ 74 + 75 ]	62,940	62,940	0
77				
78	III 正味財産期末残高 [ 71 + 76 ]	2,398,279	2,321,260	77,019

# 収支予算書内訳表

令和 6 年 4 月 1 日から 令和 7 年 3 月 31 日まで

(単位：千円)

科 目	公益目的事業会計				収益事業等会計		法人会計	合計	行 番 号
	公 1		公 2		小計	収 1			
	技術力向上・ 技術支援事業		流域下水道の 維持管理事業						
I 一般正味財産増減の部									1
1. 経常増減の部									2
(1) 経常収益									3
基本財産運用益	0		2		2	0	0		4
基本財産受取利息			2		2				5
特定資産運用益	49		0		49	79	142	270	6
特定資産受取利息	49				49	79	142	270	7
事業収益 [ 9 + 10 ]	0		2,217,295		2,217,295	1,140,000	749	3,358,044	8
受託事業収益			2,217,075		2,217,075	1,140,000	749	3,357,824	9
協賛事業収益			220		220			220	10
雑収益 [ 12 + 13 ]	2,346		287		2,633	3,193	17	5,843	11
受取利息			5		5	8		13	12
雑収益	2,346		282		2,628	3,185	17	5,830	13
<b>経常収益計</b>	2,395		2,217,584		2,219,979	1,143,272	908	3,364,159	14
(2) 経常費用									15
事業費 [ 17 ~ 42 ]	116,797		2,217,584		2,334,381	964,985		3,299,366	16
役員報酬	2,270		274		2,544	7,060		9,604	17
給料手当	31,086		62,402		93,488	279,967		373,455	18
退職給付費用			2,005		2,005	27,622		29,627	19
臨時雇賃金	5,258		2,331		7,589	39,207		46,796	20
法定福利費	6,995		10,481		17,476	53,024		70,500	21
福利厚生費	22		475		497	4,032		4,529	22
会議費	104		44		148	34		182	23
旅費交通費	325		1,000		1,325	3,409		4,734	24
通信運搬費	45		7,697		7,742	1,858		9,600	25
減価償却費					0	8,411		8,411	26
消耗什器備品費					0	2,907		2,907	27
消耗品費	480		44,920		45,400	23,760		69,160	28
修繕費			140,599		140,599	306		140,905	29
印刷製本費	3,490		457		3,947	316		4,263	30

# 収支予算書内訳表

令和 6 年 4 月 1 日から 令和 7 年 3 月 31 日まで

(単位：千円)

科 目	公益目的事業会計				収益事業等会計		法人会計	合計	行 番 号
	公 1		公 2		小計	収 1			
	技術力向上・ 技術支援事業		流域下水道の 維持管理事業						
燃料費			4,785		4,785	1,408		6,193	31
光熱水料費			400,996		400,996	1,290		402,286	32
賃借料	5,013		1,417		6,430	34,615		41,045	33
手数料	368		626		994	2,212		3,206	34
保険料	122		357		479	2,254		2,733	35
広告費					0	753		753	36
諸謝金	802				802	459		1,261	37
租税公課			8,111		8,111	50,710		58,821	38
支払負担金	327		420		747	7,052		7,799	39
支払助成金	60,000				60,000			60,000	40
委託費			1,527,818		1,527,818	412,239		1,940,057	41
雑費	90		369		459	80		539	42
管理費 [ 44 ~ 60 ]							11,116	11,116	43
役員報酬							3,229	3,229	44
給料手当							1,898	1,898	45
臨時雇賃金							1,087	1,087	46
法定福利費							927	927	47
福利厚生費							135	135	48
会議費							37	37	49
旅費交通費							695	695	50
通信運搬費							66	66	51
消耗品費							262	262	52
印刷製本費							48	48	54
賃借料							512	512	55
手数料							111	111	56
諸謝金							1,074	1,074	58
支払負担金							1,014	1,014	59
雑費							21	21	60
<b>経常費用計</b> [ 16 + 43 ]	116,797		2,217,584		2,334,381	964,985	11,116	3,310,482	61
当期経常増減額 [ 14 - 61 ]	△ 114,402		0		△ 114,402	178,287	△ 10,208	53,677	62

# 収支予算書内訳表

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	公益目的事業会計				収益事業等会計		法人会計	合計	行 番 号
	公1		公2		小計	収1			
	技術力向上・ 技術支援事業		流域下水道の 維持管理事業						
2. 経常外増減の部									63
(1) 経常外収益									64
雑収益						0		0	65
雑収益									66
<b>経常外収益計</b>	0	0	0	0	0	0	0	0	67
(2) 経常外費用									68
固定資産売却(除却)損	0	0	0	0	0	0	0	0	69
什器備品除却損						0		0	70
<b>経常外費用計</b>	0	0	0	0	0	0	0	0	71
当期経常外増減額 [ 67 - 71 ]	0	0	0	0	0	0	0	0	72
他会計振替前当期一般正味財産増減額 [62+72]	△ 114,402	0	△ 114,402	0	△ 114,402	178,287	△ 10,208	53,677	73
他会計振替額	87,518		87,518		87,518	△ 97,726	10,208	53,677	74
税引前当期一般正味財産増減額 [ 73 + 74 ]	△ 26,884		△ 26,884		△ 26,884	80,561	0	26,880	75
法人税、住民税及び事業税						26,880		26,880	76
当期一般正味財産増減額 [ 75 - 76 ]	△ 26,884	0	△ 26,884	0	△ 26,884	53,681	0	26,797	77
一般正味財産期首残高	834,269	0	834,269	0	834,269	977,294	496,979	2,308,542	78
一般正味財産期末残高 [ 77 + 78 ]	807,385	0	807,385	0	807,385	1,030,975	496,979	2,335,339	79
II 指定正味財産増減の部									80
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	81
指定正味財産期首残高	0	62,940	62,940	62,940	62,940	0	0	62,940	82
指定正味財産期末残高 [ 82 + 83 ]	0	62,940	62,940	62,940	62,940	0	0	62,940	83
III 正味財産期末残高 [ 79 + 84 ]	807,385	62,940	870,325	62,940	870,325	1,030,975	496,979	2,398,279	84
									85



令和 6 年度

資金調達及び設備投資の見込み





資金調達及び設備投資の見込み

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

1 資金調達の見込み

なし

2 設備投資の見込み

事業番号 収1 (発注関係事務等の支援事業)

設備投資の内容	支出の予定額	資金調達方法	備 考
休養室設置	5,400,000円	流動資産 (普通預金)	労働安全衛生規則第618条 の規定に基づく整備費用
新積算システム整備	13,035,000円	流動資産 (普通預金)	新積算システムの開発費用
新積算システム接続 環境構築	12,034,000円	流動資産 (普通預金)	クラウドに設置する新積算シ ステムへの接続環境構築費用